

# 聖徳大学短期大学部

## 信頼と共感でつなぐ “ふるさと松戸” づくり — 多主体間協働で —

連携自治体 松戸市

### 地(知)の拠点として

本事業は地域活性化の課題を以下の4つの分野に分けて取り組む。

- 地場産業の活性化
- 既存商店街の活性化
- 地域の子育て力の向上
- 地域意識の高揚

本学は、この事業を達成するために、地域貢献科目を開設するとともに、専門科目においても地域の活性化を志向したアクティブラーニングを取り入れ、地(知)の拠点としての大学の教育水準を飛躍的に向上させていく。さらに、活性化を具体化する研究活動に取り組むとともに多様な地域貢献活動を通して地域の活性化を担い、かつ貢献できる人材を育成する。

### 教育 - 社会貢献科目を全学必修科目として開設。課題解決型教育体系なども導入。

全学共通科目として新規に「社会貢献の理論と実践(15コマ:1単位:必修)」、「地域貢献活動の実践(15コマ:1単位:必修)」を開設するほか、地域貢献を前提とするPBL型授業やサービスマーケティング型授業を導入して地域活動を志向した授業を展開する。

全学共通科目の授業の目的及び授業の内容は以下の通り。

#### 【社会貢献の理論と実践】

- 授業の目的:社会貢献活動、地域貢献活動の目的と意義について理解し、地域貢献活動に取り組

む。

- 授業の内容:社会貢献体験者や自治体担当者の話を直接聞くことによって地域課題の解決に向けた種々の貢献活動に参加する。

#### 【地域貢献活動の実践】

- 授業の目的:地域課題の解決に貢献するとともに企画力、実践力、課題解決力、他者への共感力、コミュニケーション力などを育む。
- 授業の内容:学生がグループを結成して、地域のニーズや課題に対応した貢献活動を実践するとともに期末に発表会を開いて当事者たちとともに成果について議論する。

### 研究 - 産学官民連携による地域のニーズを反映した研究。成果は地域に還元。

「地場産業の活性化」、「既存商店街の活性化」、「地域の子育て力の向上」、「地域意識の高揚」の各分野において、地域貢献研究に取り組む。産学官民連携組織「信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくり委員会」で提案された地域貢献課題について、開発及び研究を推進し、その成果を広く地域に還元する。現在進めている主な研究領域は以下の通り。

#### 【地場産業の活性化に関する研究】

- オープンソフトの研究領域
- 【既存商店街の活性化に関する研究】
- まちづくりのためのユニバーサルデザインの研究領域
- 【地域子育て力の向上に関する研究】

- 絵本を介した親子のコミュニケーションに関する研究領域
- 【地域意識の高揚に関する研究】
- 子どもの遊びや創作に関する研究領域

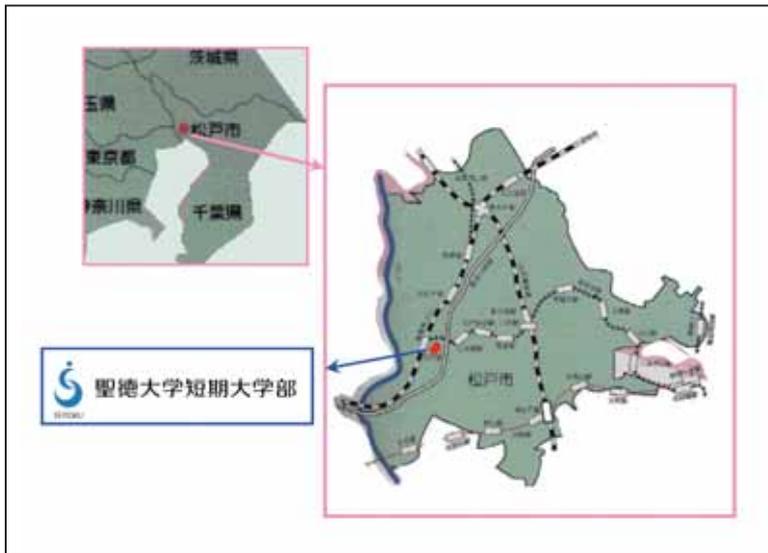
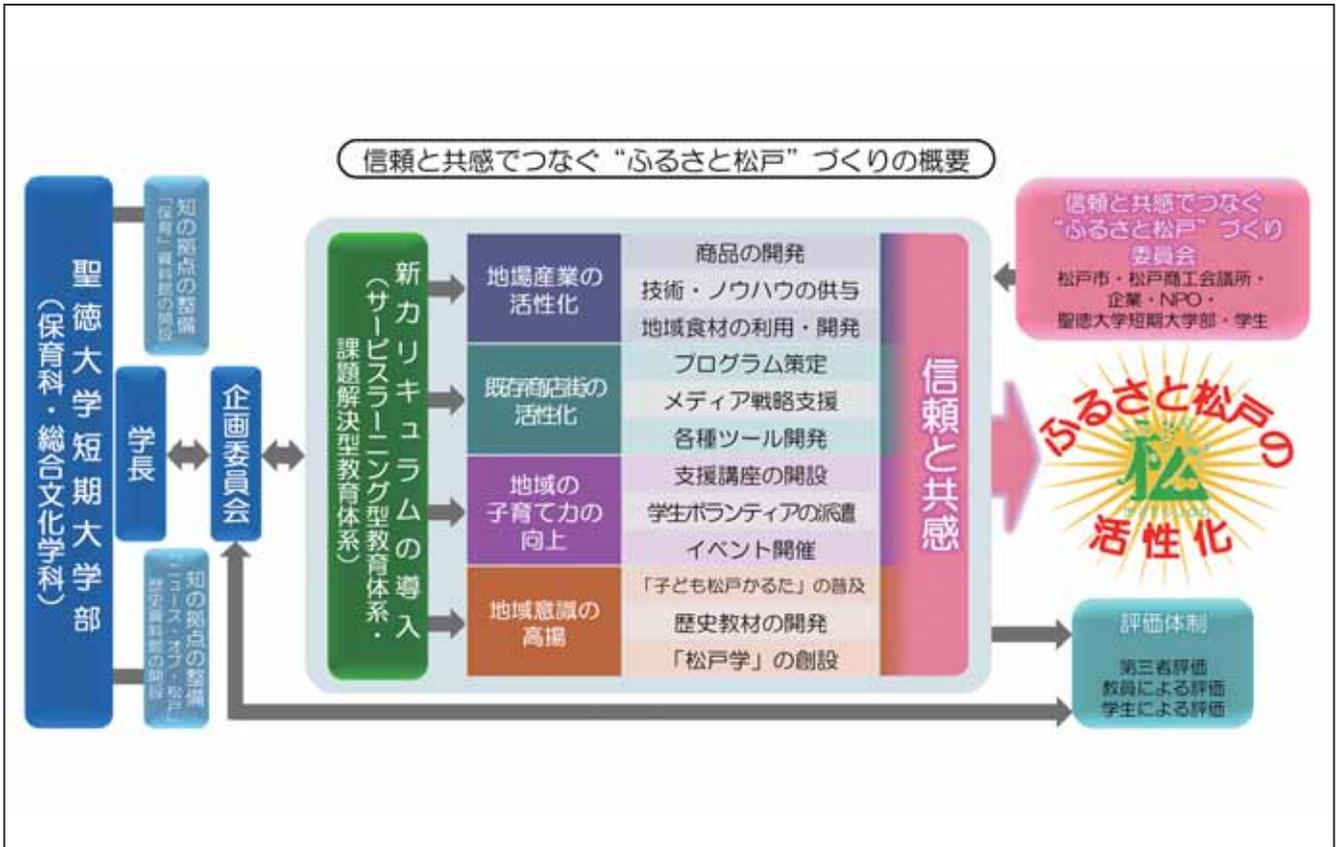
### 社会貢献 - 地域社会から信頼され、地域社会と感動を共有する多様な取り組み。

#### 【基本的考え方】

地域社会から信頼され、地域社会と感動を共有する多様な取り組みを通じて地域の課題を解決し、他者への共感力、コミュニケーション力を備えた人材を育成する。

#### 【地域貢献の形態と具体的内容】

- 地域課題を解決する目的をもって自主的・実践的に行う貢献
  - ・地元企業への技術・ノウハウの供与を前提とする各種食品の研究等
- 地域の要請を受けて、課題を解決するために行う貢献
  - ・「千産千商」(千葉県食材見本市)の開催、地域での読みかせファッショントークの開催等
- 学習した科目を地域社会の中で実践する貢献
  - ・幼稚園への学生ボランティアの派遣・保育所、幼稚園でのコンサート、読み聞かせ会の開催等。



産学官民 + 学生からなる連携組織でニーズを吸収  
 地域貢献事業を円滑かつ効率的に進めるため、  
 産学官民に学生を加えた「信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくり委員会」を設立した。同委員会を多主体間連携機関と位置づけて、市民の声やニーズを吸収するとともに、地域産業の活性化、市街地の活性化、地域の子育て、地域意識の高揚、といった地域課題の解決に取り組む計画である。構成する多主体は以下の通り。

- 松戸市役所・松戸商工会議所・松戸市商店会連合会・松戸駅周辺活性化推進協議会・千葉興業銀行松戸支店・伊勢丹松戸店・松戸市私立幼稚園連合会、松戸市保育園協議会



松戸市  
市長  
**本郷谷 健次**

全国的に少子高齢化の進展と人口減少社会への対応が課題となっている中で、本市では「子育て・教育・文化」を政策の軸としています。高い専門性を活かし、地域と連携してきた聖徳大学短期大学部とともに、地(知)の拠点整備事業を進め、継続的に地域課題の解決に取り組むことにより、本市が目指す「住んでよいまち・訪ねてよいまち松戸」づくりに相乗効果が発揮されるものと期待しています。



聖徳大学短期大学部総合文化学科 2年  
**西條 美月**

地域に貢献する取組の一環として、授業を通じ、地元の乳製品会社とプリンの共同開発・商品化を行いました。学生各自が思い思いの商品企画を行い、試作と試食会を繰り返す中で、私の提案した「焙じ茶のプリンに黒糖味のキャラメル」が採用され、商品となりました。今後もこうした取り組みを積極的に行い、学生が自立した社会人として成長するとともに、地域企業の活性化や地域の賑わいに貢献できることを願っています。

# 東海大学

## To-Collabo プログラムによる 全国連動型地域連携の提案

連携自治体 札幌市南区・伊勢原市・平塚市・秦野市・大磯町・静岡市・熊本市・南阿蘇村

### 地(知)の拠点として

「To-Collabo(トコラボ)プログラム」は、全国にキャンパスが広がる本学ならではの「全国連動型地域連携活動」を柱に、地域特有の課題や全国共通の課題を全ての教職員・学生が共有し、協力して解決策を見出す取り組みです。この活動を通して「大学共通教養科目の改革」を教育改革計画の中心にすえ、地域連携を前提とした「パブリックアチーブメント型教育」を取り入れた全学的カリキュラム改革と組織改革を実行していきます。

なお、To-Collabo とは、Tokai university Community linking laboratory の略称であり、地域と大学の教育・研究及び研究所を示す名称です。

### 教育 - 「パブリックアチーブメント型教育」の構築・推進

本事業では地域と連携し、より一層社会で活躍できる人材を輩出するため、従来のサービラーニングやアクティブラーニング型教育の発展形といえる「パブリックアチーブメント型教育」を全校舎、全学部で取り入れることにしました。大学共通教養科目のカリキュ

ラム改革を行い、必修3科目(ボランティア、シチズンシップ、地域理解)の全学導入とパブリックアチーブメント型副専攻を立ち上げます。

また、社会的実践力を養うために東海大学が育成する「4つの力」(自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力)の実践的教育を推進する為の部署であるチャレンジセンターと、本学の教育の核である全学必修科目「現代文明論」等の教養教育を担ってきた総合教育センターの統合を行います。こうしたカリキュラム改革と組織改革を通じ、座学と実践の融合を目指した新たな教育プログラムを構築いたします。

### 研究 - 4計画8事業を軸とした全国連動型地域連携研究

本学では創立時より「大学で生まれた知は社会に還元されるべきである」という考えに基づき、地域と連携した研究活動に取り組んできました。

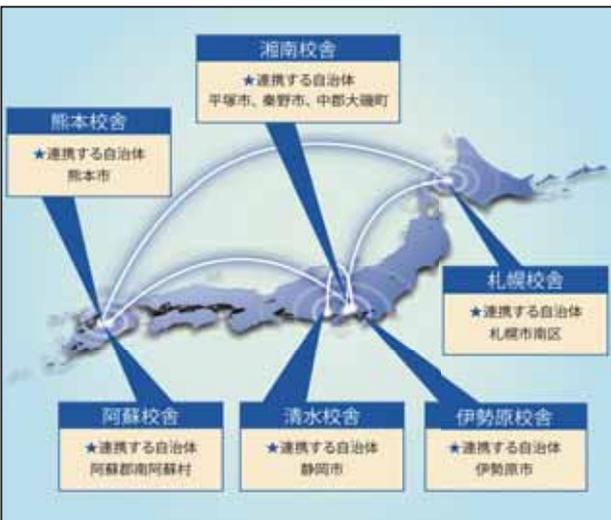
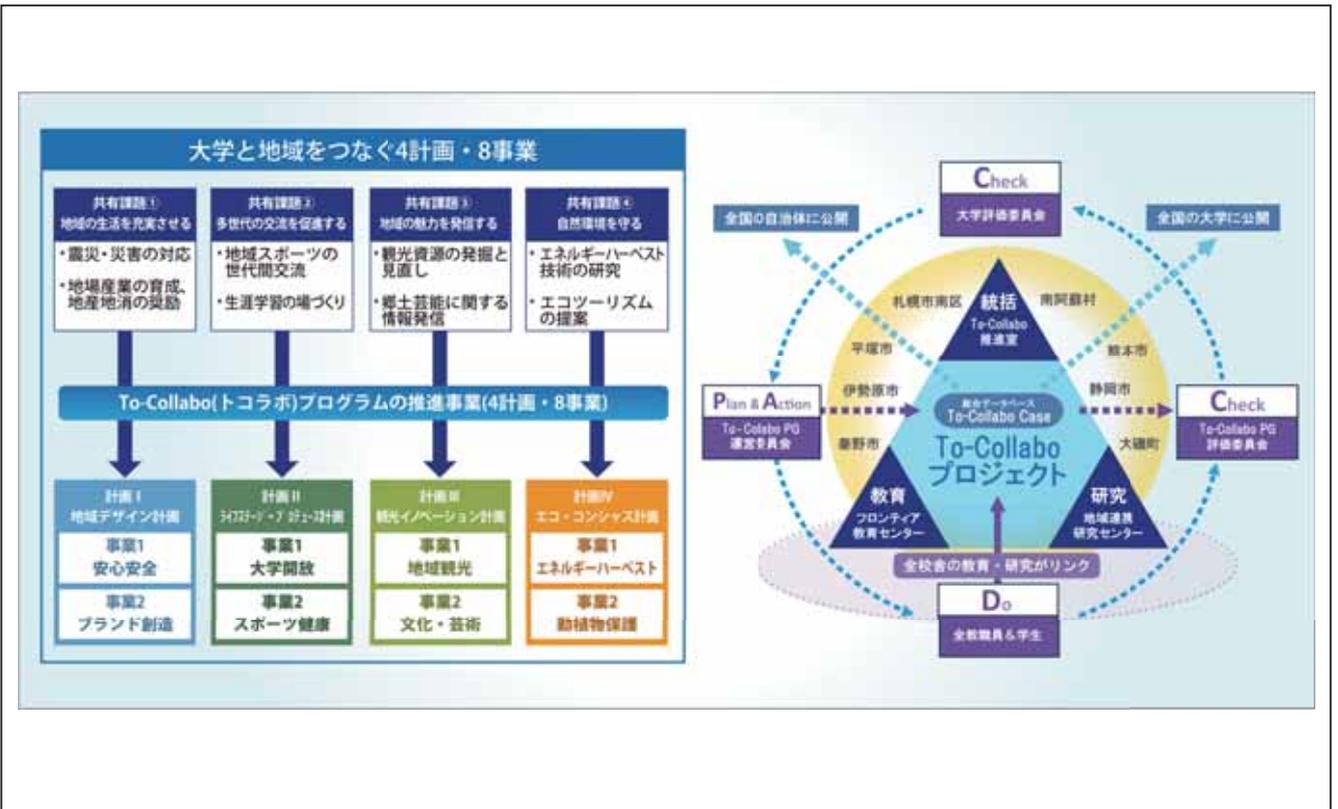
本事業では各地域の共通課題とそれらを解決するための4計画8事業(①地域デザイン計画(安心安全、ブランド創造)、②ライフステージ・プロデュース計画(大学開放、スポーツ健康)、③観光イノベーション計画(地域観光、文化・芸能)、④エコ・コンシャ

ス計画(エネルギー・ハーベスト、動植物保護)を掲げ、地域のニーズと本学のシーズをマッチングする地域コーディネーターの配置と共に、地域連携研究センターを立ち上げ、校舎・学部等の壁を取り払い、総合大学として全国連動型の地域連携研究を目指します。

### 社会貢献 - 18学部の「知・人・力」を結集する社会貢献活動

本学では公開講座やスポーツ健康増進イベント、中学生の洋上体験研修等、本学の様々な特長を活かした社会貢献活動のほか、チャレンジセンターの学生を中心としたプロジェクト「福祉除雪プロジェクト(札幌)」や「三保活性化プロジェクト(清水)」等、地域の課題にあった社会貢献活動を行ってきました。

本事業では、4計画8事業に掲げた取組に集約し、例えば湘南校舎の学生による防災ボランティア活動を他の校舎でも展開していく等、社会貢献活動でも全国連動型の取組みにしていきます。また、教育・研究活動を含めた取組事例、「知」を形式知化し、データベース化して他地域や大学等に公開し、新たな地域連携の創造サイクルに繋がります。



本事業では、本学がキャンパスを置く北海道から九州までの各地域の中で、包括協定を締結している札幌市南区、伊勢原市、平塚市、秦野市、大磯町、静岡市、熊本市、南阿蘇村を対象に連携活動を展開します。

地域の共通課題として「①地域の生活を充実させる」、「②多世代の交流を促進する」、「③地域の魅力を発信する」、「④自然環境を守る」の4つを挙げました。このような共通課題に対し、地域のニーズを適切に把握するため、連携自治体との協議会等を開催し、本学全てのキャンパスにおいて、学部を越えた教職員・学生の知・人・力を結集、4計画8事業において、課題解決と未然防止に取り組んでまいります。



大磯町 町長 中崎 久雄

大磯町と東海大学は地域の発展や人材育成を目的に、2012年に包括協定を結びました。本年度は観光学部との連携事業「まち歩き」が実施され、町の新たな地域資源が提案されました。今後の町の活性化には大学の英知と若い力が不可欠です。学生に様々な経験の場を提供することは次代を担う人材育成への寄与と考えています。今回の事業が大磯町にとって東海大学とのさらなる連携強化への契機となることを大いに期待します。



教養学部人間環境学科自然環境課程 2年 金子 聖弥

私はチャレンジセンターサイエンスコミュニケーターに所属し、これまで近隣の子供達を対象に科学教室を開催してきました。この度、「地(知)の拠点整備事業」による To-Collabo プログラムが開始され、私達もシチズンシップに対する認識を新たに、地域社会の一員として活動していくきっかけとなりました。今後は地域の方々と一緒にコミュニケーションを取りながら、活動を続けていきたいと思っています。

関東地方

# 杏林大学

## 「新しい都市型高齢社会における 地域と大学の総合知の拠点」

連携自治体 三鷹市・八王子市・羽村市

### 地(知)の拠点として

本事業が対象とする東京都三鷹市・八王子市・羽村市は地域内に退職した団塊世代を多く抱え、多様な課題に直面しています。

本事業は、この3自治体と連携し、良医を育成する医学部、健康づくりをはじめとして助産から高齢者のリハビリテーション・生活支援までを扱う保健学部、社会問題に俯瞰的・学際的視点で取り組む総合政策学部、創造的なコミュニケーションとホスピタリティのプロを育成する外国語学部の教育・研究資源を動員し、包括的地域連携を推進する杏林 CCRC:Center for Comprehensive Regional Collaboration を構築し、問題解決力を有する学生を育成するとともに新しい都市型高齢社会の姿を模索します。

### 教育 - 地域志向 -

地域との協働による課題解決を通して地域志向かつ問題解決力を持つ学生を育成し、なおかつ新しい都市型高齢社会の姿を模索します。即ち、『都市型高齢社会の健康と安心』を主題に、学生と地

域関係者が共に学び、本学の教育・研究機能が集中する予定の三鷹市を中心に取り組みを進め、次に八王子市・羽村市にもその成果を反映していきます。

さらに医学部・保健学部・総合政策学部・外国語学部の地域に関連する既存科目の整理・統合に加え、地域志向の教育を推進するために科目の新設を行い、「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」をテーマに据えた「ウェルネス科目群」を設置します。ウェルネス科目群は地域関係者も受講可能とし、地域をフィールドに PBL (Problem Based Learning) 型の演習や地域内でのボランティア・インターシップを行い、学生と地域関係者が学び合いながら、地域の課題解決を目指します。

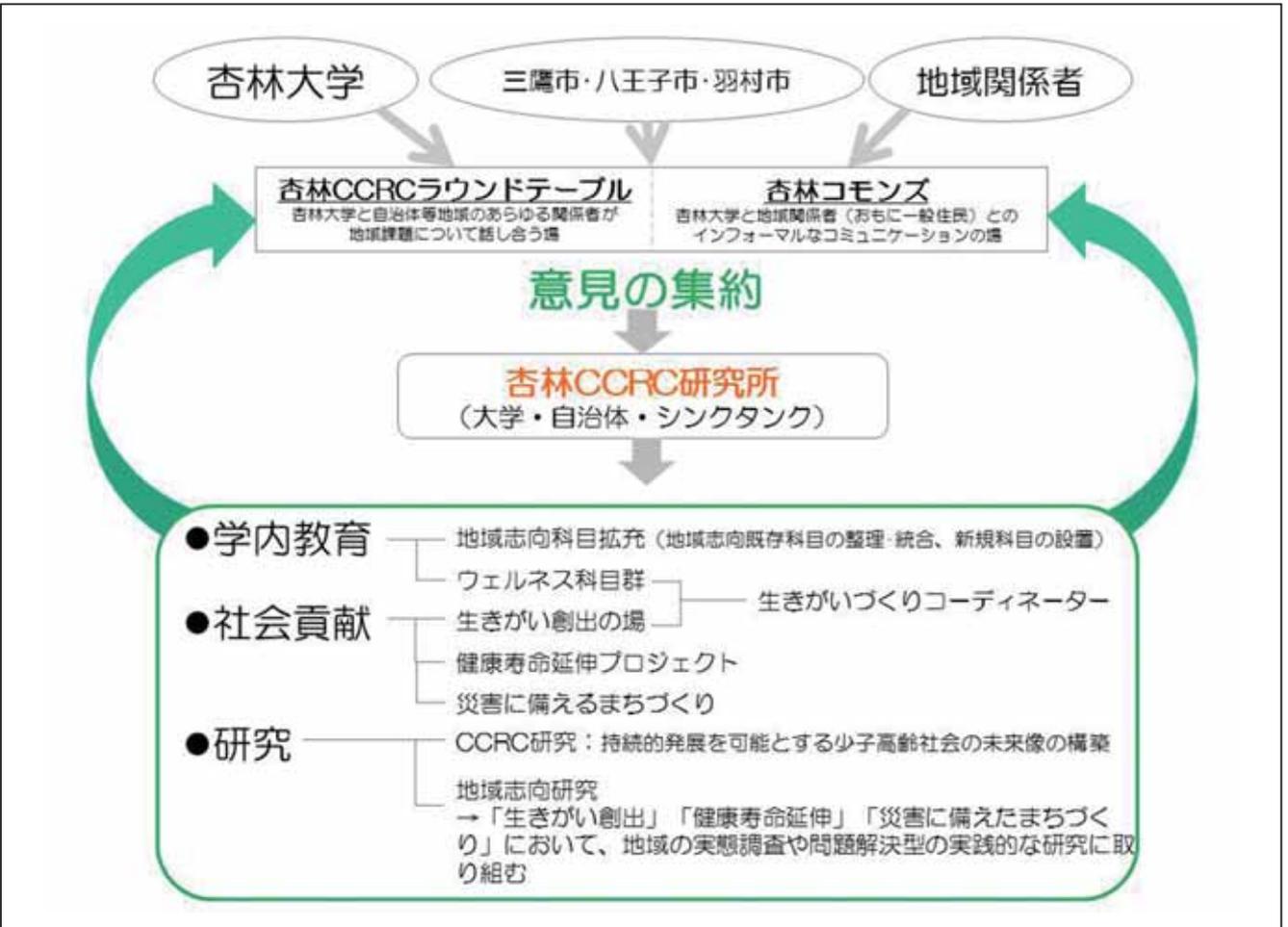
### 研究 - 杏林 CCRC 構想 -

本事業では、三鷹市・八王子市・羽村市と連携し、本学4学部の教育・研究資源を動員し、包括的な地域連携を推進する杏林 CRC を構築します。この拠点として「杏林 CCRC 研究所」を JR 三鷹駅前設置し、専任の杏林 CCRC 特任教員2名と各学部からの1名の兼任教員で構成します。25年度か

ら CCRC について集中的に研究を行い、教育・研究・社会貢献の体制を強化します。

### 社会貢献 - 地域連携の場 -

杏林 CCRC 研究所を軸として、会議体としての「杏林 CCRC ラウンドテーブル」および地域と本学との知的交流の場となる「杏林 commons」を連携自治体の中心市街地に設け、「杏林 CCRC ラウンドテーブル」は本学と自治体、商工会議所等各団体、NPO 法人等地域の関係者が一堂に会して地域課題について話し合う場です。杏林 commons では、杏林 CCRC 研究所等で提示された課題をテーマとして、e-learning 等の ICT を活用し、地域と大学との知の共有の場、学生と地域関係者との学びあいの場(生涯学習の場・生きがいづくりコーディネーター養成)として活用します。



- 三鷹市
- ・地域に暮らす人々の「共助」の仕組みや高齢化対応
  - ・コミュニティ創生、地域内ネットワーク構築
  - ・人口減少が予測される中、子育て環境整備の推進
- 八王子市
- ・高齢化率が 22.5% に対し地域包括ケア体制構築
  - ・地域内コミュニティ、学びを活かす生涯教育推進
  - ・まちの魅力を向上させる産業の振興
- 羽村市
- ・高齢者人口増加に伴った安心して生活できる体制
  - ・市民や市内で働く方の為の予防・意識啓発
  - ・教育機関との連携し市民の自主的な生涯学習活動



東京都三鷹市  
市長  
**清原 慶子**

杏林大学は、創設以来、約 50 年にわたり三鷹市の協働のパートナーとして、保健・医療の連携や学術・研究分野での連携を共に進めてきました。今回の「地(知)の拠点整備事業」の採択や三鷹市との「包括的な連携協定」、キャンパスの三鷹市への移転に伴う新たな取り組みを含め、三鷹市を拠点とした地域での「協働」が充実されることを大いに期待しています。



保健学部救急救命学科 2 年生  
**高橋 冨圭**

高校生の時に救命講習を受けて、救急救命士という仕事を知り、また東日本大震災の時に救命士だから出来ることがあると思いました。今は地域や大学のクラブ活動として救命処置の講習に参加しています。女性の救命士は少ないですが、女性だから出来る事も沢山あるので早く現場に出たいと思います。今後も地域での講習会に参加し大学の事業にも貢献できれば大変嬉しいと思います。

# 芝浦工業大学

## 「まちづくり」「ものづくり」を 通した人材育成推進事業

連携自治体 江東区・港区・埼玉県・さいたま市

### 地(知)の拠点として

芝浦工業大学の持つ工学に関する「知」を、キャンパスが立地する東京ベイエリアとさいたまエリアを中心とした「地」に役立てるべく、これまで培ってきた研究活動をベースに、「まちづくり」および「ものづくり」の観点から複数のプロジェクトを立ち上げ、学内に広く参加を呼び掛ける。

それぞれのプロジェクトにおいて、地域の抱える課題を抽出・分析し、その解決を図るプロセスをPBL (Project Based Learning) として教育課程に組み込む。その成果は、シンポジウムや報告会、あるいは製品化・事業化・技術イノベーションという形で地域に還元することを目指し、大学の教学理念である「社会に学び社会に貢献する実践型技術者の育成」の達成を図る。

### 教育 - 地域とともに生き、地域とともに学生を育むことを指向する地域連携 PBL の導入

まちづくり教育としては、「地域」と正面から向き合い、市民やNPOといった様々な主体と連携・協働しながら自分の経験として課題を見だし、大学で学んだ知識を総動員して課題解決の方法を構

築し、実践できる人材の育成を目指す。

例えば東京ベイエリアにおいては、市民としての義務と責任、社会的マナー、倫理観を教育に取り入れ、実践的なまちづくり技法を習得させるために、地域体験型・課題解決型の演習をカリキュラム化する。

ものづくり教育の例としては、低炭素型パーソナルモビリティの開発プロジェクトがある。このプロジェクトでは、さいたま市の交通移動問題を解決するために、高齢者などの交通弱者が容易に安心して安全に乗れる新しいコンセプトの移動手段を提案する。また、複数教員のもとに多数の学生達を集めて卒業論文研究、修士論文研究の枠組みで、地域連携PBLを取り入れた教育を推進し、今後、継続的に実践的な地域連携の学習が進むよう、展開する。

### 研究 - 『まちづくり』『ものづくり』プロジェクトの推進

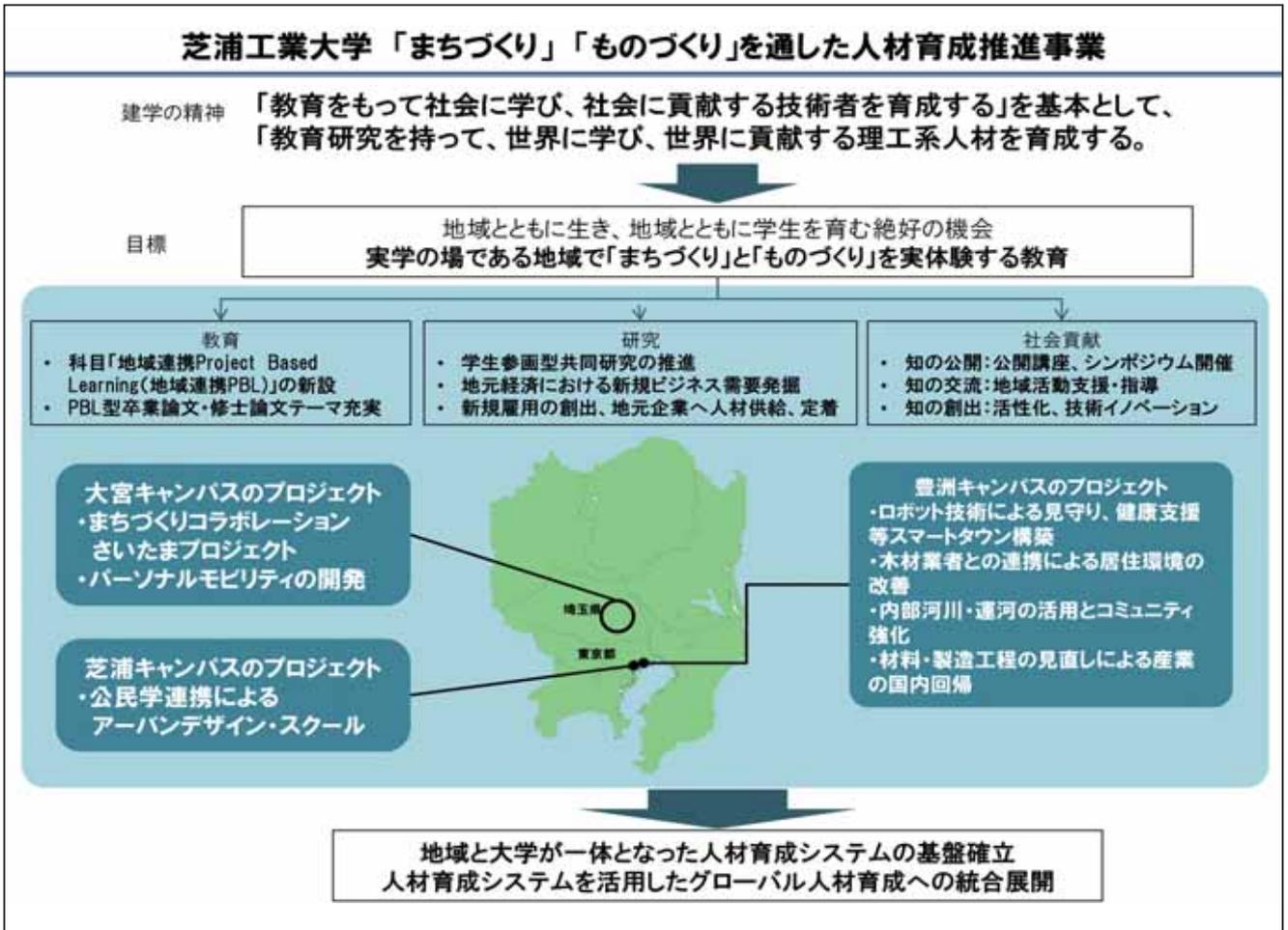
『まちづくり』の一つである「木材業者との連携による居住環境の改善」プロジェクトでは、共同住宅の老朽化、一人住まい高齢者の増加等によって顕在化した「住まい」と「住まい手」のミスマッチを、住宅ストックのインフィル（住宅の内装・設備）改修により解消し、老若男女が集うコミュニティ形成を促進させる。

『ものづくり』の一つである「パーソナルモビリティ（低炭素交通）」プロジェクトでは、さいたま市の企業と連携して、複数教員と複数学生がプロジェクトチームを形成して、高齢者でも安全・安心に2輪車へ乗れるようにする後付型のジャイロ制御システムの理論モデル構築、性能予測、メカトロ設計・製作、実験評価を行う研究を実施する。

### 社会貢献 - 『知の公開』『知の交流』『知の創生』による地域貢献

『まちづくり』の一つである「内部河川・運河の活用とコミュニティ強化」プロジェクトでは、地域社会の主役である市民と連携体制を組み「下町内部河川・運河の再生と活用」と「地域コミュニティの強化」という2つの課題に向き合う。地域再生に寄与できる体制基盤を形成し、下町内部河川・運河を一大トピックとしてまちづくりに貢献する。

『ものづくり』の一つである「ロボット技術による見守り・健康支援等スマートタウン構築」プロジェクトでは、本学が研究を進めてきた遠隔ロボット技術や移動ロボットの技術を活かして、災害対策やお年寄りの安否・健康管理などのシステムの構築を図り、地域のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を図る。



①江東区（一部中央区を含む）:2006年より本学の本部キャンパスを構え、それに合わせ同区と包括協定を締結している。江東区では、集合住宅の急増による地域コミュニティの強化、内部河川の再生、ものづくり産業の国内回帰が課題である。

②港区:1927年本学開学の地。2009年同区と連携協定を締結。港区では、政治・経済・文化の中心地として景観形成、都市観光等の創出が課題である。

③埼玉県・さいたま市:本学の太宮キャンパスが立地する埼玉県・さいたま市では、超高齢社会を支える都市環境形成、地域経済を牽引する企業や商店街の回復、低負荷環境、モビリティの支援が課題である。



江東区  
区長  
**山崎 孝明**

芝浦工業大学と江東区は、平成19年の包括協定締結後、産学技術相談や交流会、地場産業との共同開発等様々な連携を進めてまいりました。このたび、同大学がこの地(知)の拠点整備事業において地元密着型の積極的な事業展開を図るにあたり、区としても全面的にバックアップしてまいりたいと考えております。本事業をきっかけに、同大学と区との連携がより一層強化され、地域経済が活性化されることを期待しております。



システム理工学部環境システム学科  
教授  
**中村 仁**

以前から地域志向型授業を導入していましたが、本事業を通じて、より深く地域と連携した授業を展開することが可能となりました。授業では、高齢化が進む団地とその周辺を対象に地域の課題を把握して実践的な提案を行う演習を行っています。団地の空き店舗を借り上げて地域拠点化の試行に取り組むとともに、成果発表会では、地域住民、自治体、URにも参加いただき、地域の現実的な課題解決に学生も手応えを感じています。

# 横浜市立大学

## 環境未来都市構想推進を目的とした 地域人材開発・拠点づくり事業

連携自治体 横浜市

関東地方

### 地(知)の拠点として

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業として、横浜市が国から選定された「環境未来都市」構想の3つの課題（「低炭素社会の実現と水問題の解決」、「超高齢化社会への対応」、「文化芸術・産業の振興」）解決に向け、公民学連携、新たな担い手の育成等の方向性を軸に、活動を展開します。

横浜市では、低炭素社会実現のための市民のライフスタイルの变革、老年人口増加に伴う行政コストの増嵩抑制、横浜市内で活動している起業家等の集積促進等の課題を抱えています。

解決にあたり、公民学連携事業の推進、学部、学系間を超えた連携の促進、学生ボランティアの派遣による新たな課題解決の担い手の育成等を行います。

### 教育 - 地域志向科目の充実・拡大による、地域活動を実践的に行える人材の育成

地(知)の拠点整備事業として、共通教養、専門教養において、地域に関する科目（地域実践科目）の充実・拡大を図り、一定以上の単位を取得した学生に対して、『地域実践プログラム修了証』を発行し、地域に根ざした教育の質を保証します。

また、地域実践プログラムを修了した学生に対して、地域貢献活

動のために必要とされるIT・取材スキル習得のための講座を行います。例えば、ホームページ作成、冊子編集など、地域で活動を行う場合に必要とされるスキルの習得をサポートする「ワードプレス講座」・「地域レポーター講座」等を開設します。外部よりプロフェッショナルな講師を迎え、より実践的なスキルを身につける事により、活動を行う際にフルに活用できる心強いスキルの習得を行います。

また、地域内の企業、NPO等へのインターンシップ科目の充実・拡大、履修者数の増加を図り、社会での実践的能力を備えた人材育成を推進していきます。

### 研究 - 教員地域貢献活動支援事業の拡大等による環境未来都市構想の推進

環境未来都市をテーマとし、本学の教員が地域課題解決に取り組む教員地域貢献活動支援事業を拡充して実施します。

実施にあたっては、学部、学系間の組織を超えた融合研究の推進も図ります。

初年度は以下の4つの研究を基幹プロジェクトとして先行して実施します。

- ①医文連携の健康都市づくり研究
- ②ヒートアイランド現象抑制のための土地利用コントロール手法に関する基礎的研究
- ③郊外住宅地の再生に関する研究
- ④創造都市政策の展開に関する研究

これをきっかけとし、次年度以降は学内、学外双方からの公募を行うなど、新たなプロジェクトを順次増やし、環境未来都市構想実現に向けた地域ニーズに対応していきます。

### 社会貢献 - サテライト拠点の整備等による、地域の核としての取組推進

地域活性化のためのサテライト拠点を整備し、学部・学系間の組織を超えた様々な活動展開を通じて、地域の核としての取組を推進していきます。

また、既の実施しているエクステンション講座の枠組を生かし、市民への普及啓発の施策である「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」(市内全体に脱温暖化の学びと行動の輪を広げようとする市民参加型プロジェクト)へ大学として参画していきます。

その上でエクステンション講座について、遠隔地の方の利便性向上等のため、HPを活用したオンデマンド講義の仕組みについても検討・整備していきます。

さらに、学生のボランティア活動のワンストップ窓口としてボランティアセンターを設置し、さらなる活動強化を図っていきます。

**【環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業】**

**《教育》**

地域志向科目の充実・拡大による、地域活動を実践的に行える人材の育成

- (1) 地域に関する科目(地域実践科目)の充実・拡大及び一定以上の単位を取得した学生に対する『地域実践プログラム修了証』の発行
- (2) 地域貢献活動のために必要とされるIT・取材スキル習得のための講座の開催
- (3) 地域内の企業、NPO等へのインターンシップ科目の充実・拡大、履修者数の増加

**《研究》**

**教員地域貢献活動支援事業の**

**拡大等による環境未来都市構想の推進**

- (1) 環境未来都市をテーマとした、本学の教員が地域課題解決に取り組む地域貢献活動支援事業の拡充
- (2) 学部、学系間の組織を、超えた融合研究の推進



**《地域貢献》**

**サテライト拠点の整備等による、**

**地域の核としての取組推進**

- (1) 地域活性化のためのサテライト拠点の整備
- (2) YES(ヨコハマ・エコ・スクール)への参画(環境に関する講座の開催)
- (3) インターネットを介した生涯学習講座等の情報発信
- (4) ボランティアセンター設置による学生のボランティア活動の強化・推進



横浜市の環境未来都市構想においては、「低炭素社会の実現と水問題の解決」、「超高齢化社会への対応」、「文化芸術・産業の振興」の主に3つの課題を抱えています。

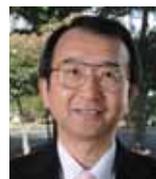
具体的には、低炭素社会実現のための市民のライフスタイルの変革、老年人口増加に伴う扶助費等の行政コストの増嵩抑制、横浜市内で活動しているアーティスト、起業家等の集積の促進等が挙げられます。

課題解決に向け、横浜市側の窓口である大学調整課に加え、温暖化対策統括本部環境未来都市推進課など、関係部署と直接連携することにより、本事業の中核をなす環境未来都市構想にかかる連携体制を構築してきます。



横浜市温暖化対策統括本部  
環境未来都市推進担当理事  
**信時 正人**

本年度開始された「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」として、横浜市立大学の提案事業が採択されたこと、横浜市が目指す「環境未来都市」の実現を大学とともに推進できることを大変嬉しく思います。本提案事業の取組を通じて、温暖化対策、超高齢化への対応、文化芸術の振興、産業の活性化等、横浜市の環境未来都市計画の推進が加速されるよう、横浜市立大学と連携を図りながら共に取り組んでまいります。



横浜市立大学 地域貢献センター長  
**重田 諭吉**

本学では、大学の基本方針として、教育重視・学生中心・地域貢献の3つを掲げ、これまでも学生や教員による地域貢献活動を数多く実施してきました。また、社会を理解し、社会問題に接点を持つことを重視した教育の推進も図ってきました。

本事業の採択に伴い、地域貢献活動のさらなる充実・拡大を図ることにより、尚一層地域への貢献を果たすとともに、実社会をフィールドとした人材教育の充実も図ってまいります。